

米国介入によりイスラエル・イラン対立はどこへ向かうのか

上席主任研究員 坂本 正樹

中東情勢が急速に動き始めている。6月13日にイスラエルが対イラン軍事作戦「立ち上がる獅子」を開始し、22日には米国がイランの3つの核施設に対して地下貫通爆弾（バンカーバスター）投下を含めた空爆を行った。米国がイラン領内に直接攻撃を行うのは初の出来事とされる。

米国介入決定の背景

イラン攻撃を巡り、米政府内では対外介入全般に否定的な「抑制派」とイスラエル全面支持派の間で意見の対立が報じられていた。初期段階ではイスラエルの攻撃作戦に米国が関与していないことが強調される等、「抑制派」の方針がより強く出ていたが、21日までにトランプ大統領の姿勢は徐々に軍事介入を示唆する方向へ傾いていた。

トランプ大統領が介入を決定した内幕については現状推測の域を出ないが、やはりイスラエルによる攻撃作戦が想定以上の成果を出したことが大きいとみられる。米政府内では当初イラン攻撃はリスクが大きいという認識が強かったが、イスラエルが攻撃を始めてしまった以上はそれを最大限に生かすべきという考えの下、機会主義的に介入が決定された可能性が現状では高い。4月以降のイランとの核交渉が行き詰まっていたことも、軍事介入による状況打開を容認する材料になった。

米国・イラン・イスラエルの姿勢

一方で、米国が介入後も依然イラン核問題の交渉による解決を捨てていない点は注目すべきだ。トランプ大統領は空爆直後の会見でイラン政府に対して「いまこそ平和を築くべきだ。そうしなければ今後の攻撃ははるかに大規模なものになるだろう」と述べ、あくまで軍事作戦の先に外交によるエスカレーション抑制と核問題解決を見据えているという当初方針を改めて示した。

イランにとってイスラエルと米国の軍事力に屈することは受け入れ難いことだが、問題は残された戦闘継続能力になってくる。元々イランの国防費はイスラエルの1/5程度で、イスラエルの初期攻勢で大打撃を受けたことも相まって、反撃能力はかなり限られるという見方が強い。とはいえ、イランの現政権はイスラエルによる攻撃の不当性を主張し、米国への反発・不信感も一段と強まっているため、核開発放棄という米国の要請を受け入れることは容易ではないだろう。

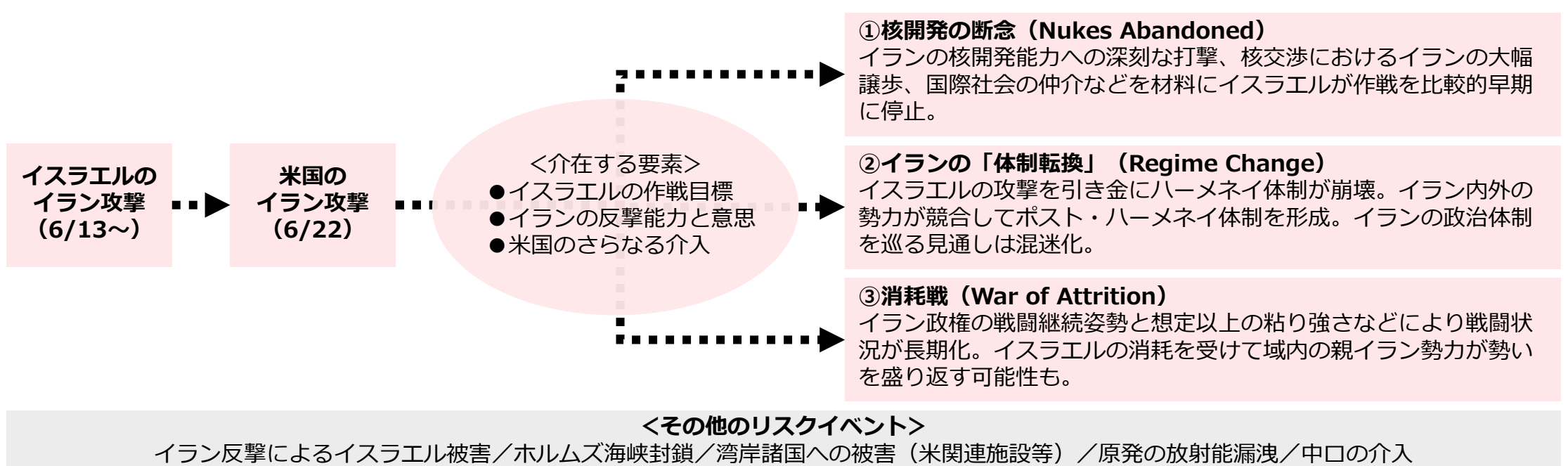
もう一つの注目点は、イスラエルが作戦目標をどこに置いているかという点だ。同国のネタニヤフ首相は15日、イランの「レジーム・チェンジ（体制転換）」も目指しているのかと問われ、「イランの体制は非常に脆弱なので、その可能性はある」と述べ、否定しなかった。仮にイランが核開発放棄などの大幅譲歩をした際にも、米欧主導での合意内容にイスラエルが納得しない可能性は残る。

3つのシナリオ

以上のような介在する要素の下で、現状で想定される先行きシナリオとしては、①核開発の断念、②イランの「体制転換」、③消耗戦の3つが考えられる。核開発の断念では、イランの大幅譲歩や国際社会の仲介により核合意が再締結される。イランの「体制転換」では、イスラエルによるイランの最高指導者ハーメネイ師の暗殺やイラン政府内外の動揺により、ハーメネイ師の下での現体制が崩壊する。最後に、消耗戦シナリオでは、イラン政権の想定以上の抵抗により戦闘が長期化する。

現状、戦闘開始前までは考えづらかったイランの「体制転換」も完全には排除できない状況となっている。ただし、イスラエルにとって「最良」なこのシナリオの下でも、ポスト・ハーメネイ体制の一段の強硬化やイラン内政の混乱など、無数のリスクが存在することには留意が必要だろう。

▽想定される先行きシナリオ



（出所）丸紅経済研究所

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、インド、豪州、中東、アフリカ

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。